変更後の認定事業適応計画の内容の公表

- 変更認定をした日付 令和5年7月20日
- 2. 認定事業適応事業者の名称 古河電池株式会社
- 3. 認定事業適応計画の内容
- (1) 事業適応に係る事業の目標

近年、気候変動問題への対応を成長の機会ととらえる国際的な潮流が加速している。

2022 年度からスタートした 2025 中期経営計画の中でも「脱炭素社会実現への貢献」について特に重要視している。目標として、CO2 排出量の削減率を 2025 年に 25%減(2017 年度比)を掲げており、実現のために燃料転換や太陽光発電の導入を計画している。

企業としての価値を高めて行くべく、製品工程や充電工程時に排出される CO2 を減少させていくことで付加価値の創出と環境への負荷低減を両立させていく。

- (2) その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標 2022 年 11 月より事業適応を開始し、2024 年 3 月末までに炭素生産性を 19.6%向上することを目標とする。
- (3) 財務内容の健全性の向上を示す目標 2023年度(計画終了年度)に経常利益を計上することを目標とする。
- (4) 事業適応の類型 エネルギー利用環境負荷低減事業適応
- (5) 計画の対象となる事業(日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード) 電気機械器具製造業(29) (選定の理由)計画の対象となる事業は、主に蓄電池を製造するものであるため。
- (6) 事業適応の具体的内容

計画初年度(2022年度)では、2022年11月にエフビー工場に太陽光発電設備を設置することにより、168tのCO2排出量を減少させて、炭素生産性を向上させる。

目標年度(2023年度)では、2023年12月に今市事業所、2024年3月に富山工場へ太陽光発電設備を導入することにより、302t及び120tのCO2排出量を減少させて、炭素生産性を向上させる。これらの取組みにより会社全体の炭素生産性を19.6%向上させることを見込む。

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期: 2022 年 11 月 終了時期: 2024 年 3 月